

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 6 月 23 日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2019

課題番号：16K04149

研究課題名（和文）精神障がいのある親と暮らす子どもへの「チーム学校」を基盤とした支援モデルの開発

研究課題名（英文）Development of a support model based on "team school" for children living with parents with mental illness

研究代表者

長沼 葉月（NAGANUMA, Hazuki）

首都大学東京・人文科学研究科・准教授

研究者番号：90423821

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、精神疾患のある親と暮らす学齢期の子どもに対して、学校を基盤とした支援モデルの開発を試みた。まずA県の公立小学校・中学校を対象に調査を行い児童生徒のニーズを明らかにするとともに、学校での支援のバリエーションを明らかにした。また養護教諭やスクールソーシャルワーカーらを主対象とするワークショップを開催し、その効果を検討したところ、絵本を使った子どもの体験の想像や社会資源の情報や先駆的支援の取り組み事例、多機関連携の方法論の紹介が高く評価された、ただし3か月後調査からはワークショップ直後には軽減されていた対処困難感が再び高まることが示唆され、継続的な事例検討型の研修の重要性が指摘された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

精神疾患のある親と暮らす子どもたちは増えてきていると考えられるが、日本においてその生活実態に関する調査はほとんど行われていないため、児童生徒の生活ニーズを一定程度明らかにしたのは意義がある。また学齢期の子どもに対して学校で様々なケアを提供しているが外部機関との連携に課題があることを指摘した。精神疾患のある親との暮らしは子どもにとって逆境的な体験となり将来にわたって様々な心身の健康及び社会的な影響を及ぼすものであるため、早期に子どもの状況を把握し適切な支援を提供することは重要である。

研究成果の概要（英文）：We developed a school-based support model for school-age children living with a parent with mental illness in this study. At first, a survey was conducted in public elementary and junior high schools in A prefecture to identify the needs of those children and the variations of support in schools. In addition, a workshop program was held for school nurse teachers and school social workers and the effectiveness of the workshop program was examined. The use of picture books to imagine children's experiences, the information about social resources, pioneering support for children and the introduction of multi-institutional collaboration methodologies were highly regarded. However, from the 3-month post survey, it was suggested that the sense of coping difficulties that had been alleviated after the workshop would increase again, and the continued case conference would be useful.

研究分野：精神保健福祉、家族支援

キーワード：家族支援 精神保健福祉 ヤングケアラー チーム学校 多機関連携

1. 研究開始当初の背景

地域で暮らす精神障がい者が親となり、子育てをする機会は広がってきている。精神障がいを抱えながら子育てをするには多くの苦勞が伴い、結果的に不適切な養育や虐待に至ることもある(松宮 2008)。しかし精神保健福祉に携わるものと児童福祉に携わるものとの支援に関する意識の差があり、早期の適切な支援に至りづらい現状が指摘されている(松宮ら 2013)。多くの子どもはどうすればいいのか分からない困惑状況の中で育ち、強い罪悪感を抱え自殺のハイリスク群ともなっている(土田ら 2013ab)。成人した元「子ども」への支援が徐々に広がっているが、早い段階から子ども自身への適切な情報提供と支援は不可欠である。

研究代表者は相談員やスクールソーシャルワーカーとしての実践から、学校を基盤としたこうした子どもたちへの支援を行うためには、養護教諭や担任教諭と連携した「チーム学校」としての支援モデルを展開することが重要であると考えた。養護教諭等身近な教員がマイクロレベルで子どもと安心して話し合う基盤があり、それをメゾレベルの「チーム学校」が連携してサポートし、マクロレベルの支援につなげていくモデルである。特に、精神疾患のある親と暮らす学齢期の子どもの支える社会福祉サービスの充足状況は自治体によっても差があることから、全国一律の支援方法を提案することが難しく、個別のケースに合わせた柔軟性のある取り組みを提示することが必要である。そのためにも、まずは学校現場の優れた実践を整理するとともに、そこから見える児童生徒の支援ニーズと支援における課題を明らかにし、それに対応するモデルづくりが求められる。

2. 研究の目的

精神障がいのある親の元で暮らす子どもに対し「チーム学校」を基盤としたマイクロ・メゾ・マクロの三段階支援モデルの応用可能性を検証することを目的とし以下の取り組みを行う。

- 1) 精神障がいのある親の元で暮らす子どもの支援ニーズの実態調査
- 2) 実践者を対象とする支援ツールキットの紹介と実践交流ワークショップ
- 3) ワークショップ前後および研修 4 か月後の支援意識に関する調査

1) の結果を踏まえて 2) のプログラム内容を策定し、3) を通じて実践の効果を評定する。総合的に、子どものニーズに即した対話的支援の方法と普及を図ることを目的とする。

3. 研究の方法

研究 1 精神障がいのある親の元で暮らす子どものニーズ及び支援の実態調査

精神障がいのある親と暮らす子どもの生活実態を把握するため、学校経由の調査を企画した。調査方法は無記名式質問紙調査(郵送配布回収法)であり、調査時期は 2016 年 10 月~11 月である。対象は A 県の全公立小学校(814 校)及び中学校(419 校)のうち、4 月 1 日時点で休校中であった小学校 3 校、中学校 1 校を除く 1229 校とした。依頼状は学校長及び養護教諭あてに送付し、学校に常駐する職員のうち児童生徒の心身の健康問題への支援を職務とする養護教諭に回答を依頼した。(保護者や子どもを対象としなかったのは、できるだけ大勢の世帯を対象に調査するために学校経由の企画としたものの、子どもが親の障害について説明を受けていなかったり、親が調査に協力できなかった場合が対象から除外されてしまうためである)。

調査は、回答者の属性と回答時点での学校の状況に関する【全体票】と支援を要する児童生徒に関する【事例票】から構成した。それぞれの調査項目は以下のとおりである。【全体票】年齢階級・性別・勤務年数、メンタルヘルス面での課題を抱えた保護者と共に暮らす子どもへの支援観、精神障がいのある親と暮らしている児童生徒数(保護者や他機関からの情報ではっきり把握している生徒数と児童生徒の様子から気にかけている生徒数)、【事例票】同居家族、親の診断、支援ニーズ、関係機関(各校最大 4 例)。

なお倫理的配慮として、対象者には文書にて調査の主旨を説明し、任意で同意が得られた場合にのみ回答を求めた。調査は無記名式であり、また対象となる児童生徒を同定できるような本人や保護者の生年月日や居住地に関するデータは収集していない。本調査の実施に際しては、首都大学東京の研究安全倫理審査委員会による承認を受けて行った(承認番号 H29-28)。調査票を送付した 1229 校のうち、468 校から回収を得た(回収率 38.1%)。全体票は 468 票、事例票は 752 票の回答があった。

研究 2 実践者を対象とするワークショップの効果評価

研究 1 の成果に基づき、ワークショッププログラムの内容を以下のように定めた。

- 1) 調査結果にみる児童生徒の支援ニーズと学校における支援の現状、課題
- 2) 精神疾患のある親と暮らす子どもを支える社会資源に関する情報
- 3) 先駆的支援の実践から見えてきたこと：当事者の声や多機関連携を促進する事例検討
- 3) 当事者との対話を広げるコツ(絵本の読み聞かせ・対話方法の提案)
- 5) 実践の交流

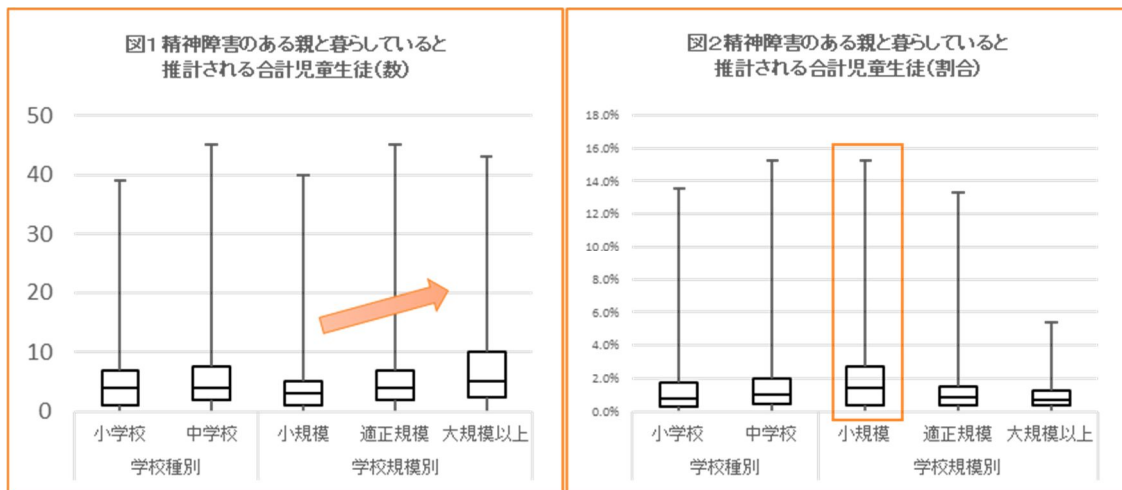
上記の内容を含めた半日のワークショップを 2018 年 8 月に実施した。68 名が参加した。

ワークショップの当日と2018年12月～2月にかけて自己記入式質問紙調査を行った。ワークショップ当日には調査の趣旨説明文書と質問紙を配布し、開始前と終了後に記入時間をとった。口頭で調査の趣旨を改めて説明するとともに回答をもって同意の意とみなすことを伝えた。開始前、終了後の回収数は62票であった(91.2%)。また3か月後調査の趣旨を説明し、同意が得られる場合には住所・氏名の書かれた同意書の提出を求めた。3か月後調査の同意書を得られたのは42名であった(参加者の61.8%)。3か月後調査は郵送法にて配布・回収し、27票の回収を得た(64.3%)。調査は首都大学東京の研究安全倫理審査委員会の承認を得て行った。

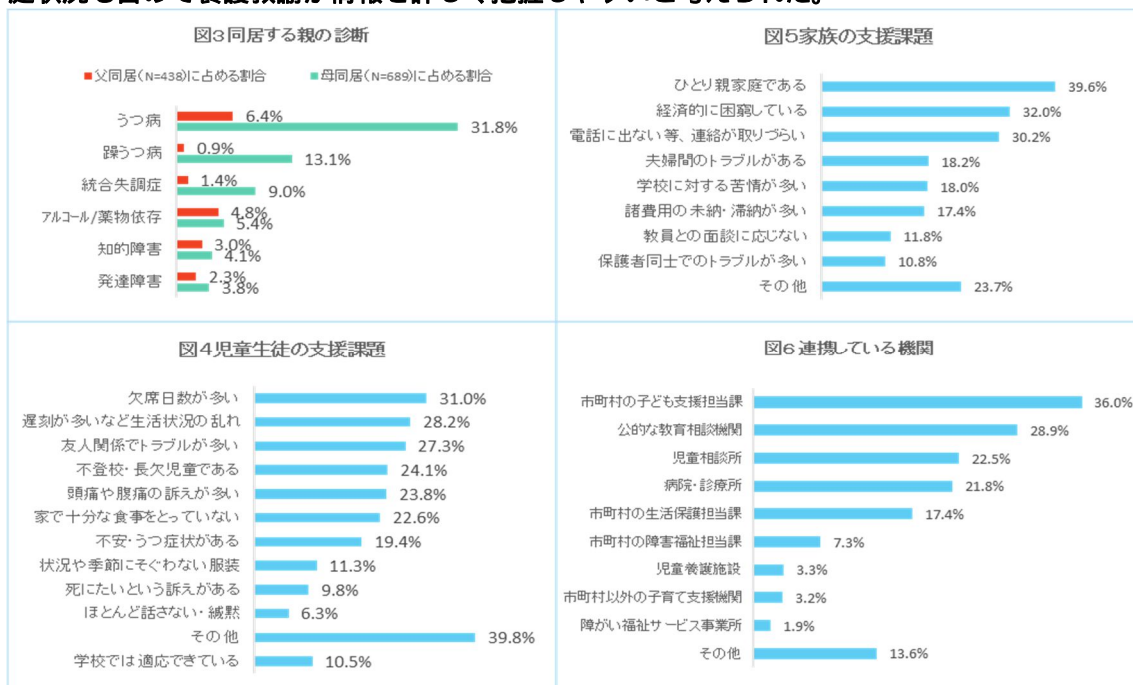
調査項目は、以下のとおりである。【開始前】回答者の職種と経験年数、精神疾患のある親と暮らす子どもへの支援に関する対処可能感(以下対処可能感と表記)【終了後】研修満足度、各プログラムへの評価、対処可能感、【3か月後】職種、経験年数、現在精神疾患のある親と暮らす子どもに関わっているかどうか、プログラム内容が役立ったか、研修内容の実践における応用例、支援に関する対処可能感(「全くそう思わない」1点～「とても思う」4点の4件法で評価)。

4. 研究成果

研究1 精神障がいのある親の元で暮らす子どものニーズ及び支援の実態調査



まず全体票から精神障害のある親と暮らす子どもの数を推計した。該当する児童生徒推計数は、各学校あたり平均で5人程度であったが、40人近くを挙げる学校もあった(図1)。総児童生徒数に対する割合では、1.5%ほどであった。「0人」という学校が12.4%に達する一方で、40人以上を挙げる学校もあった(図2)。学校種別による違いは見られなかったが、人数は学校規模が大きい程多かった(図1)。しかし生徒総数に対する比率では小規模校が高かった(図2)。養護教諭の経験年数や当該校勤務年数による差は見られなかった。小規模校の方が、児童生徒の家庭状況も含めて養護教諭が情報を詳しく把握しやすいと考えられた。



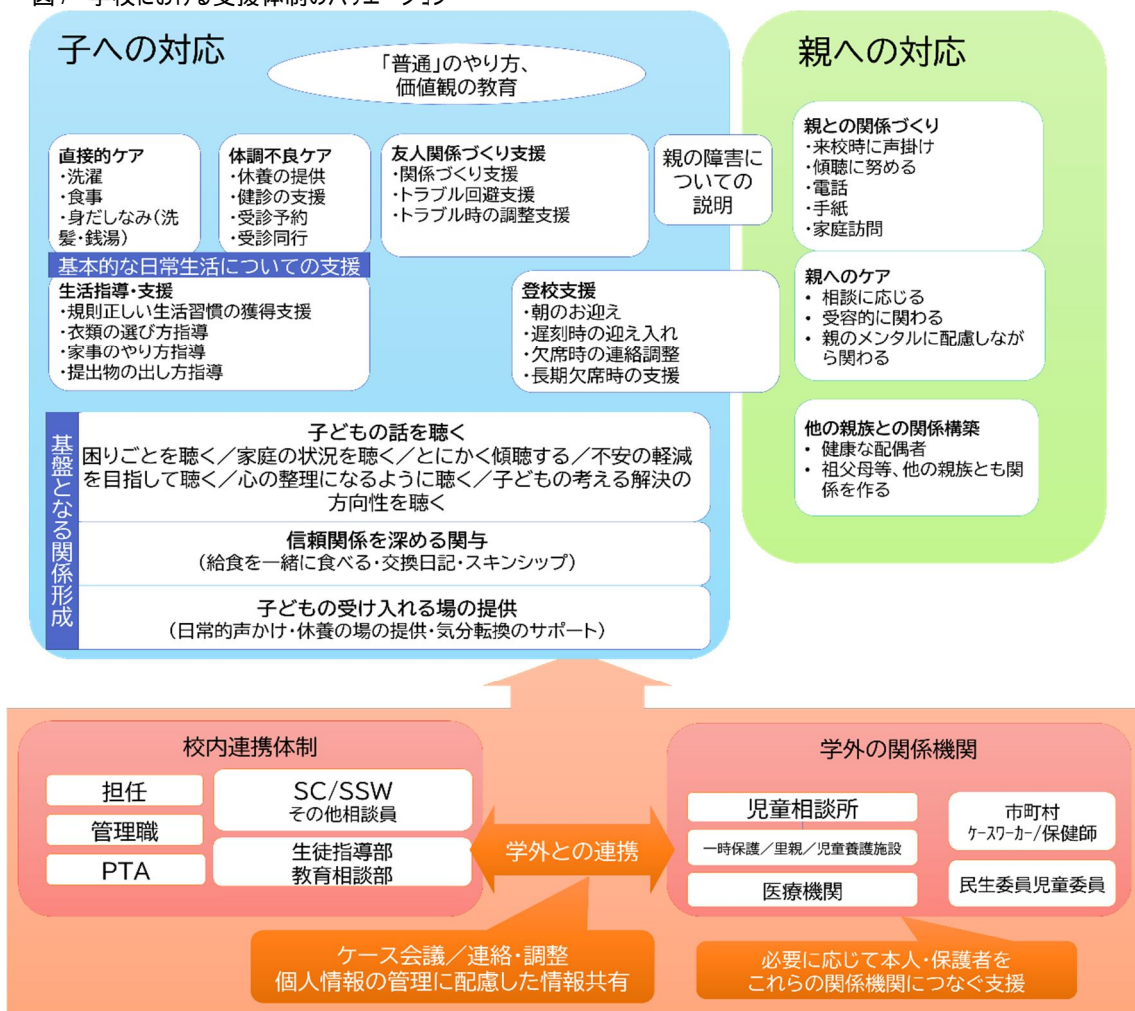
次いで事例票を集計した。親の診断では、母親同居の場合のうつ病(31.8%)が最多で、次い

で躁うつ病3(13.1%)、統合失調症(9.0%)と続いた。父親同居の場合にはうつ病(6.4%)や依存症(4.8%)も高かった(図3)また児童生徒の支援課題(図4)は遅刻や欠席の多さが最多であったが、友人とのトラブル、身体的愁訴の多さに加え、不十分な食事や場にそぐわない服装等不適切な養育を示唆する課題も1~2割見られた。家族の支援課題(図5)ではひとり親が4割近くに達したほか、経済的困窮や学校からの連絡が取りづらいことが多かった。連携機関(図6)では市町村の子ども支援担当課、教育相談機関が約3割に達していた。次いで児童相談所や医療機関が続いた。障がい福祉サービス事業所との連携は1.9%にとどまった。

以上のことから、子どもを通して家庭の支援課題が把握されており、関係機関の連携も行われていたものの、障害福祉サービス事業所との連携が乏しい等、生活面での支援が十分に行き届いていない可能性が示唆された。

加えて、支援の実態について自由記述内容をKJ法を援用して分析した。その結果を以下に示す。中心となる子どもへの対応には様々なバリエーションがみられた。場の提供と対話の繰り返しが基盤となっており、直接的なケアや体調不良時のケア、友人関係の支援や登校支援に加え、生活を支えるための家庭教育力を補うような生活指導・支援が含まれた。また親への対応・親へのケア、精神疾患のない親族との関係形成も大きな比重を占めていた。さらにそれらを支えるための校内連携体制づくり、学外機関との連携も重要であった。

図7 学校における支援体制のバリエーション



研究2 実践者を対象とするワークショップの効果評価

参加者の所属は小学校23名(37.1%)、中学校19名(30.6%)、その他18名(29.0%)であり、主な職種は養護教諭47名(75.8%)、スクールソーシャルワーカー4名やスクールカウンセラー3名などであった。年代は20歳代19名(30.6%)、30歳代9名(14.5%)、40歳代12名(19.4%)、50歳代18名(29.0%)、60歳代3名(4.8%)であり、経験年数は平均14.0年、標準偏差13.5年、範囲が1年から39年と若年層だけでなくベテラン層まで及んでいた。研修の質に対する評価や、全体的な満足度は高かったが「どの程度ニーズを満たしたか」で不満が4名、「時間や量に満足し



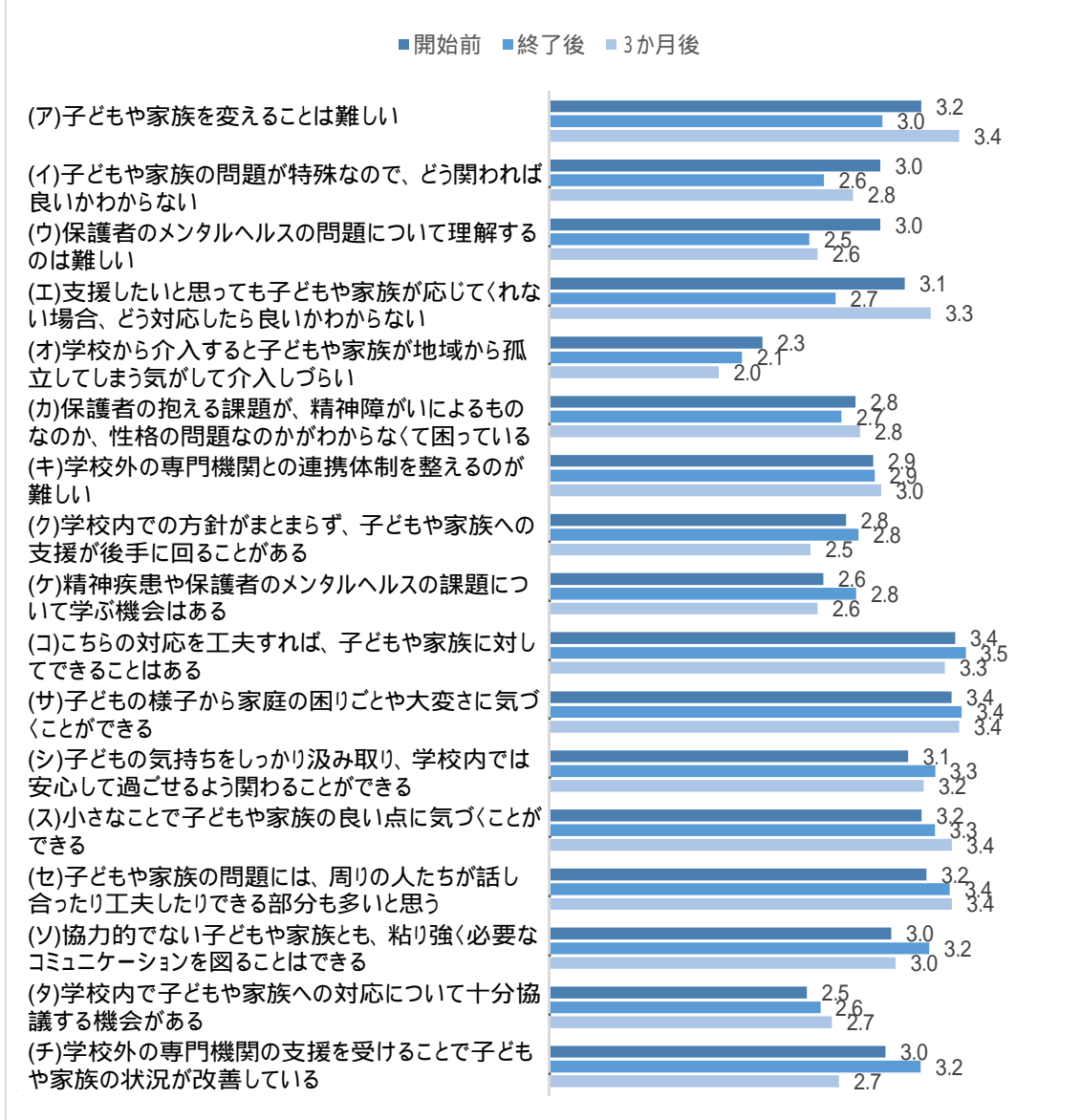
WSでの絵本の読み合わせワーク

ていますか」で不満が3名みられ、後者は「もっと長い時間で」と希望が書かれていた。

プログラムはいずれも高評価であったが、社会資源に関する情報提供と先駆的な取り組み例、特に多機関連携のための事例検討は高評価であった。

3か月後調査においてワークショップの内容をどのような場面に活用したかに関しては、「他の教職員との日常的な雑談での情報交換」が13人(74.1%)と最多であり、続いて「校内連携体制づくり」が15人(55.6%)、「児童生徒への直接支援」13人(48.1%)となっていた。自由記述では絵本を活用した校内研修や情報提供、多機関連携の際に「その場をいかにしのぐか」という発想で柔軟に考えたことなどが挙げられた。

図8 対処可能感に関する項目



最後に対処可能感の各項目の得点の変化について、回収数は異なるものの3時点でそれぞれの項目得点の平均値を比較した。開始前と終了後を比較すると、対処不可能に関する「どう関わればよいか分からない」「理解するのが難しい」「どう対応したらよいか分からない」の項目で評価が改善し、対処可能感に関する「粘り強く必要なコミュニケーションを図ることはできる」でも評価が改善していた。しかし3か月後調査では、困難感が再び高くなっていた。3か月後調査への参加者は特に困難感が強い可能性もあるが、ワークショッププログラムにより一時的にスキルアップを実感できたとしても、日々直面する個別事例への対応に忙殺されてしまい、困難感が高まる可能性が示唆された。自由記述からは、子どもや家族を支える社会資源サービスについての情報提供を地域の実情に即して行うとともに、ワークショップの効果を定着するのに役立つような継続的な事例検討会を開催することが望ましいと考えられた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 長沼葉月	4. 巻 34
2. 論文標題 多職種チームにおける公認心理師への期待と課題 社会福祉実践現場を支えるために公認心理師に期待されることは	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 精神衛生学会誌:こころの健康	6. 最初と最後の頁 59-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 長沼 葉月, 土田 幸子, 牛場 裕治, 上原 美子, 北野 陽子, 吉岡 幸子	4. 巻 34
2. 論文標題 精神疾患のある親と暮らす学齢期の子どもを支えるための養護教諭等対象ワークショップの効果評価	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 精神衛生学会誌:こころの健康	6. 最初と最後の頁 70-71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 長沼 葉月, 上原 美子, 吉岡 幸子	4. 巻 59
2. 論文標題 精神障がいのある親と暮らす学齢期の子ども達を学校でどう支えるか	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 小児の精神と神経	6. 最初と最後の頁 94-95
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 長沼 葉月, 北野 陽子	4. 巻 16
2. 論文標題 子どもと家族を支える社会福祉サービスとツールあれこれ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 学校健康相談研究	6. 最初と最後の頁 85 - 93
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長沼葉月	4. 巻 35(2)
2. 論文標題 「Dialogical Practiceと私：子どもとして/支援者として」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 家族療法研究	6. 最初と最後の頁 180-182
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長沼葉月	4. 巻 33(2)
2. 論文標題 精神疾患の親と暮らす子どもへの支援 特集にあたって	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本精神衛生学会誌：こころの健康	6. 最初と最後の頁 32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長沼葉月	4. 巻 17
2. 論文標題 子どもに何をどのように説明するか？	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 精神科臨床サービス 第17巻02号	6. 最初と最後の頁 139 144
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長沼葉月	4. 巻 33
2. 論文標題 ケースワークとオープンダイアログ	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 精神科治療学	6. 最初と最後の頁 291 296
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 長沼葉月・上原美子・吉岡幸子
2. 発表標題 精神障がいのある親と暮らす学齢期の子ども達を学校でどう支えるか
3. 学会等名 日本小児精神神経学会第120回記念大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 長沼葉月・土田幸子・牛場裕治・上原美子・北野陽子・吉岡幸子
2. 発表標題 精神疾患のある親と暮らす学齢期の子どもを支えるための養護教諭等対象ワークショップの効果評価
3. 学会等名 日本精神衛生学会第34回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 長沼葉月・北野陽子
2. 発表標題 こどもと家族を支える社会福祉サービス・こどもを支えるツールあれこれ
3. 学会等名 日本学校健康相談学会第15回学術集会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 長沼葉月
2. 発表標題 精神障がいのある親と暮らす学齢期の子どもの生活実態 - 養護教諭を対象とする質問紙調査の結果から -
3. 学会等名 日本社会福祉学会第65回秋季大会、首都大学東京、東京都八王子市
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 長沼葉月
2. 発表標題 Dialogical Practice と私 子どもとして/支援者として
3. 学会等名 日本家族研究・家族療法学会第34回つくば大会、つくば国際会議場、茨城県つくば市（招待講演）
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 Karen Glistrup, 長沼葉月訳	4. 発行年 2021年
2. 出版社 金剛出版	5. 総ページ数 未定
3. 書名 talk about it with every child (原題)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>精神障がいのある親と暮らす子どもへのチーム学校を基盤とした支援モデルの開発研究会 https://kidsinfost.net/tklf/</p>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	北野 陽子 (KITANO Yoko)	NPO法人ぶるすあるは	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 協力者	細尾 ちあき (Hosoo Chiaki)	NPO法人ぶるすあるは	
連携 研究者	土田 幸子 (Tsuchida Sachiko) (90362342)	鈴鹿医療科学大学・看護学部・准教授 (34104)	
連携 研究者	上原 美子 (Uehara Yoshiko) (10708473)	埼玉県立大学・保健医療福祉学部・准教授 (22401)	
連携 研究者	吉岡 幸子 (Yoshioka Sachiko) (40341838)	帝京科学大学・医療科学部・教授 (33501)	
連携 研究者	森田 展彰 (Morita Nobuaki) (10251068)	筑波大学・医学医療系・,准教授 (12102)	